

議案第 23 号

令和 4 年度 境町公共下水道事業特別会計予算

令和 4 年度境町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 786,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		6,801
	1. 分担金	1
	2. 負担金	6,800
2. 使用料及び手数料		209,790
	1. 使用料	209,769
	2. 手数料	21
3. 国庫支出金		20,000
	1. 国庫補助金	20,000
4. 県支出金		500
	1. 県補助金	500
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		462,706
	1. 他会計繰入金	462,706
7. 繰越金		4,000
	1. 繰越金	4,000
8. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
9. 町債		82,200

	1. 町	債	82,200	
歳	入	合	計	786,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		445,266
	1. 下 水 道 事 業 費	445,266
2. 公 債 費		340,501
	1. 公 債 費	340,501
3. 諸 支 出 金		1
	1. 基 金 費	1
4. 予 備 費		232
	1. 予 備 費	232
歳 出	合 計	786,000

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業債	74,700	普通貸借 又は 証券発行	5.5%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金につ いて、利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件によ るものとし、銀行その他の場合には、その 債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還又 は低利債に借り換えることができる。
公営企業会計適用債 公営企業会計適用債	7,500			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	6,801	20,001	△ 13,200
2. 使用料及び手数料	209,790	207,785	2,005
3. 国庫支出金	20,000	20,000	0
4. 県支出金	500	500	0
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	462,706	440,611	22,095
7. 繰越金	4,000	4,000	0
8. 諸収入	2	2	0
9. 町債	82,200	79,200	3,000
歳入合計	786,000	772,100	13,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	445,266	428,738	16,528	20,500	82,200	213,081	129,485
2. 公 債 費	340,501	343,131	△ 2,630			3,510	336,991
3. 諸 支 出 金	1	1	0			1	
4. 予 備 費	232	230	2				232
歳 出 合 計	786,000	772,100	13,900	20,500	82,200	216,592	466,708

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道分担金	1	1	0	1. 下水道受益者分担金	1	公共下水道事業地区外流入分担金 1
計	1	1	0			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道負担金	6,800	20,000	△ 13,200	1. 下水道受益者負担金	5,800	公共下水道事業受益者負担金 5,800
				2. 過年度分	1,000	滞納繰越分 1,000
計	6,800	20,000	△ 13,200			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	209,769	207,764	2,005	1. 下水道使用料	204,769	下水道使用料 204,769
				2. 過年度分	5,000	滞納繰越分 5,000
計	209,769	207,764	2,005			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	21	21	0	1. 下水道手数料	21	公共下水道区域内外証明手数料 1
						排水設備指定工事店審査手数料 20

計	21	21	0			
---	----	----	---	--	--	--

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道費国庫補助金	20,000	20,000	0	1. 社会資本整備総合交付金	15,000	流域関連境町公共下水道事業費補助金 15,000
				2. 防災・安全交付金	5,000	流域関連境町公共下水道事業費補助金 5,000
計	20,000	20,000	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道事業費県補助金	500	500	0	1. 公共下水道事業費補助金	500	公共下水道支援事業補助金 500
計	500	500	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計繰入金	462,706	440,611	22,095	1. 一般会計繰入金	462,706	一般会計繰入金 462,706
計	462,706	440,611	22,095			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	4,000	4,000	0	1. 繰越金	4,000	純繰越金 4,000
計	4,000	4,000	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	その他 1
計	1	1	0			

(款) 9. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	74,700	74,200	500	1. 下水道事業債	74,700	公共下水道整備事業債 60,400 雨水排水整備事業債 10,000 さしま流域下水道事業債 4,300
2. 公営企業会計適用債	7,500	5,000	2,500	1. 公営企業会計適用債	7,500	公営企業会計適用債 7,500
計	82,200	79,200	3,000			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 公共下水道総務費	337,988	325,069	12,919		7,500	209,791	120,697	1. 報酬	170	●一般職人件費	49,869
								2. 給料	26,157	2. 給料	26,157
								3. 職員手当等	15,559	・一般職給（7名分）	26,157
								4. 共済費	8,153	3. 職員手当等	15,559
								7. 報償費	1,390	・扶養手当	258
								10. 需用費	3,390	・通勤手当	297
								11. 役務費	237	・管理職手当	384
								12. 委託料	67,858	・期末手当	6,118
								13. 使用料及び賃借料	57	・勤勉手当	4,374
								14. 工事請負費	5,000	・住居手当	336
								15. 原材料費	100	・時間外勤務手当	250
								18. 負担金・補助及び交付金	208,847	・退職手当組合負担金	3,532
								22. 償還金・利子及び割引料	70	・管理職特別勤務手当	10
										4. 共済費	8,153
										・職員共済組合納付金	7,559
										・職員共済組合事務費負担金	83
										・職員公務災害補償基金納付金	69
										・追加費用	442
										●一般管理事務事業	38,466
										1. 報酬	170
										・委員報酬	170
										・下水道事業運営審議会委員報酬	170
										7. 報償費	1,390
										・各種行事賞品記念品代	90
										・受益者負担金一括納付奨励金	1,300
										10. 需用費	250

								26. 公課費	1,000	・ 消耗品費	250
								11. 役務費			33
								・ 通信運搬費			16
								・ 手数料			17
								12. 委託料			35,200
								・ 電算処理委託料			14,839
								・ 受益者負担金徴収事務委託料			20,361
								18. 負担金・補助及び交付金			353
								・ 負担金			343
								・ 日本下水道協会会費、関東支部及び県支部負担金			80
								・ 県下水道整備促進協議会負担金			33
								・ 全国町村下水道推進協議会県支部負担金			30
								・ 日本下水道事業団研修負担金			200
								・ 補助金			10
								・ 水洗便所改造・排水設備資金借入金利子補給金			10
								22. 償還金・利子及び割引料			70
								・ 下水道使用料還付金			40
								・ 受益者負担金還付金			30
								26. 公課費			1,000
								・ 消費税			1,000
								●下水道施設維持管理事業			242,126
								10. 需用費			3,140
								・ 光熱水費			2,640
								・ 修繕料			500
								11. 役務費			204
								・ 通信運搬費			113
								・ 火災保険料等			91

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										12. 委託料 25,131 ・電気保守点検委託料 152 ・下水道台帳補正委託料 1,859 ・水質検査委託料 588 ・管渠清掃委託料 8,623 ・流量計保守点検委託料 2,337 ・排水設備台帳作成委託料 6,897 ・中継ポンプ保守点検委託料 4,675 13. 使用料及び賃借料 57 ・賃借料 57 ・用地借上料 57 14. 工事請負費 5,000 ・雨水施設維持補修工事 2,000 ・汚水施設維持補修工事 3,000 15. 原材料費 100 ・建設資材購入費 100 18. 負担金・補助及び交付金 208,494 ・負担金 208,494 ・流域下水道維持管理負担金 208,494 ◎公共下水道公営企業会計移行事業 7,527 12. 委託料 7,527 ・公営企業会計移行支援業務委託料 7,527
2. 公共下水道事業費	98,090	93,190	4,900	20,500	70,400	3,290	3,900	10. 需用費 190 12. 委託料 21,900 14. 工事請負費 74,000	◎公共下水道整備事業 83,090 10. 需用費 190 ・消耗品費 140 ・印刷製本費 50 12. 委託料 11,900 ・下水道実施設計図書作成委託料 5,000	

								21. 補償・補填及び賠償金	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ・生活排水ベストプラン見直し業務委託料 6,900 14. 工事請負費 70,000 <ul style="list-style-type: none"> ・下水管渠布設工事 51,000 ・公共汚水桝設置等工事 11,000 ・下水管渠布設付帯工事 2,000 ・舗装復旧工事 6,000 21. 補償・補填及び賠償金 1,000 <ul style="list-style-type: none"> ・工事に伴う水道管切り回し等 1,000 ◎雨水排水整備事業 15,000 12. 委託料 10,000 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道実施設計図書作成委託料 10,000 14. 工事請負費 4,000 <ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水管渠布設工事 4,000 21. 補償・補填及び賠償金 1,000 <ul style="list-style-type: none"> ・工事に伴う水道管切り回し等 1,000
3. 流域下水道事業費	9,188	10,479	△1,291		4,300		4,888	18. 負担金・補助及び交付金	9,188	<ul style="list-style-type: none"> ◎利根左岸さしま流域下水道事業 9,188 18. 負担金・補助及び交付金 9,188 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金 9,188 ・利根左岸さしま流域下水道事業建設負担金 9,188
計	445,266	428,738	16,528	20,500	82,200	213,081	129,485			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	286,985	283,762	3,223			3,510	283,475	22. 償還金・利子及び割引料	286,985	<ul style="list-style-type: none"> ◎町債償還事業（元金） 286,985 22. 償還金・利子及び割引料 286,985 <ul style="list-style-type: none"> ・償還元金 286,985
-------	---------	---------	-------	--	--	-------	---------	-----------------	---------	---

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 利子	53,515	59,368	△5,853				53,515	22. 償還金・利子及び割引料	53,515	●町債償還事業（利子） 22. 償還金・利子及び割引料 ・償還利子	53,515 53,515 53,515
3. 公債諸費	1	1	0				1	11. 役務費	1	●町債償還事業（公債諸費） 11. 役務費 ・手数料	1 1 1
計	340,501	343,131	△2,630			3,510	336,991				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 基金費	1	1	0			1		24. 積立金	1	●基金積立事業 24. 積立金 ・財政調整基金積立金利子	1 1 1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	232	230	2				232			●予備費 29. 予備費	232 232
計	232	230	2				232				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	17	170					170		170	
	計	17	170					170		170	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	17	170					170		170	
	計	17	170					170		170	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 7		26,157	12,027	38,184	8,153	46,337	退職手当組合負担金	3,532
前 年 度	() 7		24,963	11,309	36,272	8,115	44,387		2,860
比 較	() 0		1,194	718	1,912	38	1,950		672

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	258	297	384	6,118	4,374	336	250	0	10
前 年 度	414	321	576	5,357	3,995	336	300	0	10
比 較	△156	△24	△192	761	379	0	△50	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,194	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	759	
		その他の増減分	435	退職及び他会計間の異動等
職員手当	718	その他の増減分	718	退職及び他会計間の異動等

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,167
	平均給与月額(円)	304,867
	平均年齢(才)	42
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,614
	平均給与月額(円)	311,214
	平均年齢(才)	44

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	150,600	1-17	147,900	1-5	150,600	1-17	147,900
大 学 卒	1-25	182,200	(中学卒)	139,900	1-25	182,200	(中学卒)	139,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和3年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	2	28.6
	2 級	2	28.5
	3 級	0	0.0
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職務 一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	4	4
		3号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	2	2
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	4	4
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	2	2
比 率	(B)／(A)	(%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%～20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」, 「イ 初任給」, 「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は, 給料表の区分によることとし, 複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては, 原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には, 短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道公営企業会計移行事業	13,923			2	13,923		13,800		123

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 下水道事業債	3,956,148	3,767,661	95,300	286,210	3,576,751
2 下水道施設災害復旧事業債	1,439	1,164		275	889
3 公営企業会計適用債		4,700	7,500	500	11,700
合 計	3,957,587	3,773,525	102,800	286,985	3,589,340